

## 議事要旨(2) 2015年3月開催会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) への対応

冒頭、小賀坂副委員長より、2015 年 3 月開催の ASAF 会議への対応について、審議資料に基づき説明がなされた。続いて、関口常勤委員及び神谷客員研究員より、審議資料に基づき、詳細な説明がなされた。

説明に対する委員からの主なコメントと、それらに対する事務局からの回答は次のとおりである。

### IFRS 第 3 号「企業結合」適用後レビュー

- ある委員より、次のコメントがあった。
  - IASB は、減損のみのアプローチの有用性を支持する論拠として学術論文のレビュー結果を参照している。このため、当委員会としても、我が国の学術研究者の助言を得て関連する学術論文をレビューした結果、減損のみのアプローチの方が償却と減損を組み合わせたアプローチより価値関連性を有するという結論を下すことは困難であるという主張を ASAF 会議で行うことは重要と考えられる。
- ある委員より、次のコメントがあった。
  - のれんの事後の会計処理に関して、リサーチ・プロジェクトとして新規にゼロから開始するのではなく、これまでのリサーチ等の成果を十分に活かして、進行中のアジェンダとして加速的に進めるべきである。

これに対して、事務局より、次の回答がなされた。

- 当プロジェクトについては、ご指摘のとおり、いたずらにプロセスを繰り返すだけでは意義が乏しいと考えられる。
  - また、FASB がのれんの事後の会計処理について進行中のアジェンダとしていることを踏まえ、IASB スタッフから、当初、IFRS と米国会計基準が乖離するリスクを回避する観点から、進行中のアジェンダとして進めるよう提案がなされていたが、IASB 会議において、インプットがなお十分でない等の理由からリサーチ・アジェンダとして決定されている。このため、FASB による取組みと平仄を合わせる観点からも、IASB が今後リサーチを行うとしても、進行中のアジェンダの一部として検討を行うべきであることを主張したい。
- ある委員より、次のコメントがあった。
    - のれんの事後の会計処理に関して、のれんの償却を支持している場合でもその理由が異なる場合もある。このため、減損のみのアプローチにより提供されている情報を失うことなしに、のれんの会計処理のコストを下げ得ることについても、今後ののれんの償却を主張する際の理由としても良いのではないかと。

- ある委員より、次のコメントがあった。
  - のれんの事後の会計処理に関して、我が国において IFRS の適用拡大を図るうえでも、償却又は非償却の問題は非常に重要であり、リサーチ・アジェンダとするのではなく、緊急性が高いアジェンダであることを強く主張すべきである。
  - 当初は、IASB が FASB の非償却処理に合わせてコンバージェンスしたと理解しているが、企業結合会計の見直しにおいて、FASB が償却処理に進みそうな状況において、IASB がこれに合わせようとしていないように感じられる。この点について、何か IASB 側に思惑があるのか。

これに対して、事務局より、次の回答がなされた。

- IASB は、企業結合会計（フェーズ II）において、米国会計基準との収斂を視野に入れつつ、IFRS 第 3 号「企業結合」の開発等がなされ、当該過程において、のれんについて非償却の取扱いが採用された。
- その後、IFRS の世界における適用が進む中、IASB は FASB との二者間の協議の枠組みを廃止する等、現在の状況は当時とは異なっている。このため、本件については、何らかの思惑があるというよりは、自然な流れとしてこのような状況になっているのではないかと。

## リース

- ある委員より、次のコメントがあった。
  - プロジェクトは最終段階に入っているが、我が国の産業界の意見としても、発言案の内容で発言することは重要である。
  - 従来、当委員会はコストの観点から IASB モデルと FASB モデルの比較分析を行うことを主張してきたが、両審議会からの具体的な反応が十分ではないため、我が国の関係者は反応を注視している状況である。
  - 影響度分析に関して、欧州及び米国の両方に子会社を有する日本企業にとっては、両審議会でコンバージェンスしていた従来のリース基準からダイバージェンスするため、そのような我が国のような状況を踏まえた影響度分析も行う必要があるのではないかと。

これに対して、事務局より、次の回答がなされた。

- 両審議会のモデルを十分に比較検討するうえで、コスト・ベネフィット分析も十分に行う必要があると考えている。
- IASB の立場からの影響度分析は IASB の枠内での影響度分析になることが想定される一方、我が国の立場からの影響度分析には、世界各国の子会社において両審議会のリース基準が異なることに伴うコスト増加も含まれるため、我が国の立場からの

影響度分析についてはご指摘のとおりである。

- ある委員より、次のコメントがあった。
  - 影響度分析に関して、IASB がどのように調査したか不明であり、業種によっては主要財務指標に与える影響が大きいことが想定されるため、影響度分析において定量的分析も行っているのか確認したい。

これに対して、事務局より、次の回答がなされた。

- これまで、公開草案の結論の根拠等において影響度分析が記載されているが、その分析は定性的分析が中心であり、定量的分析は十分に行われていなかったように見受けられる。今回の影響度分析においても、関係者が納得するに足りるだけの詳細な定量的分析までは行われていないことが想定される。

- ある委員より、次のコメントがあった。
  - 新基準公表に先立ち、当該影響に関する IASB の利害関係者とのコミュニケーションにおいて IASB が実施を検討すべきと考える事項はあるかという ASAF メンバーへの質問事項に関連して、最後まで IASB は FASB とコンバージェンスして欲しいと考えているが、今回の ASAF 会議が我々の意見を主張する最後の機会となるのか。

これに対して、事務局より、次の回答がなされた。

- 2014 年 12 月の ASAF 会議において ASAF メンバーに聞くべきことはすべて聞き終えたと ASAF の事務局は考えていたが、リース基準の重要性を鑑み ASAF メンバーの要望により今回の ASAF 会議でもリースが議題として残っている状況である。

以 上